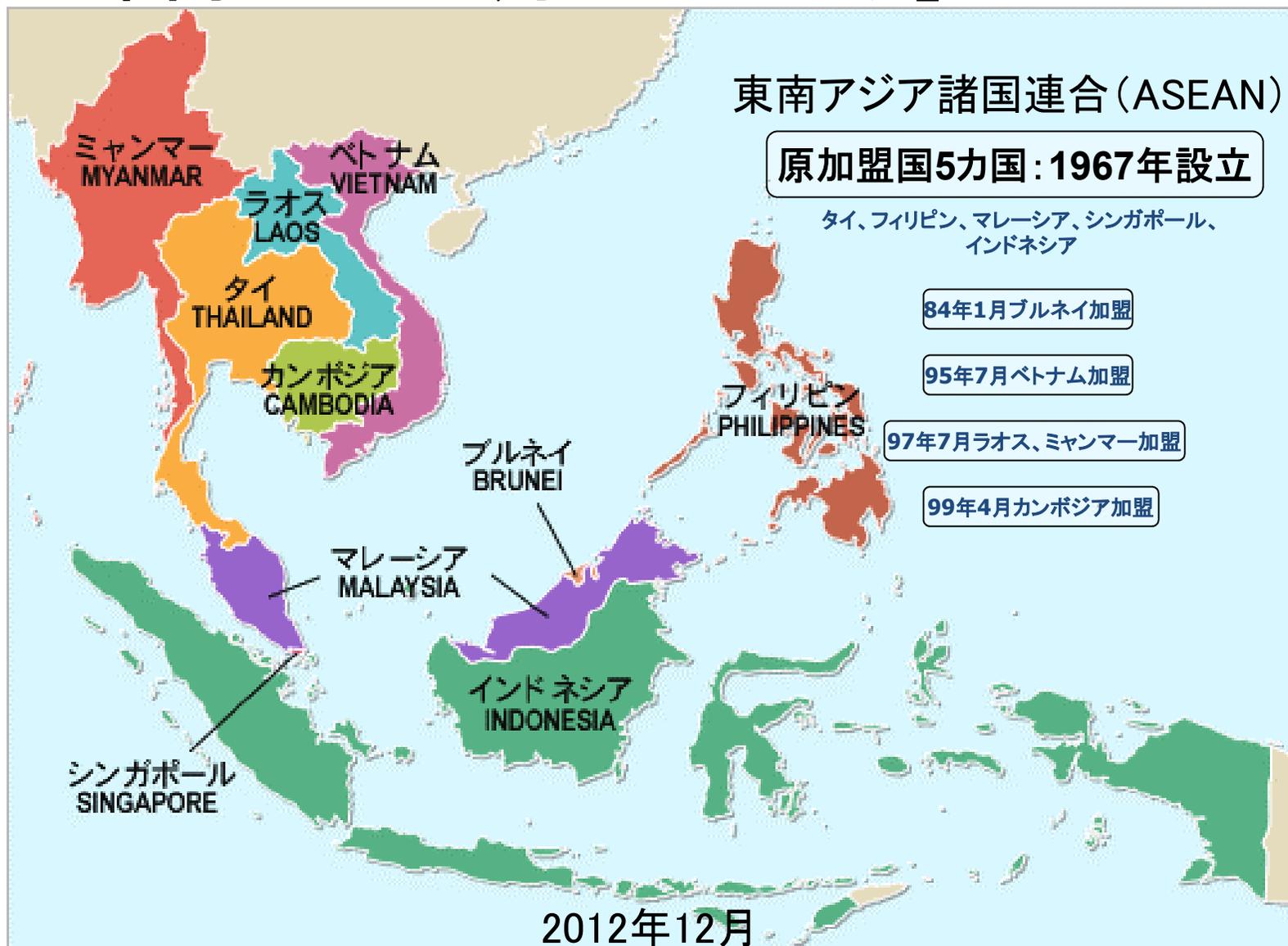


# 「東南アジア知財ネットワーク」について



ジェトロバンコク知財部

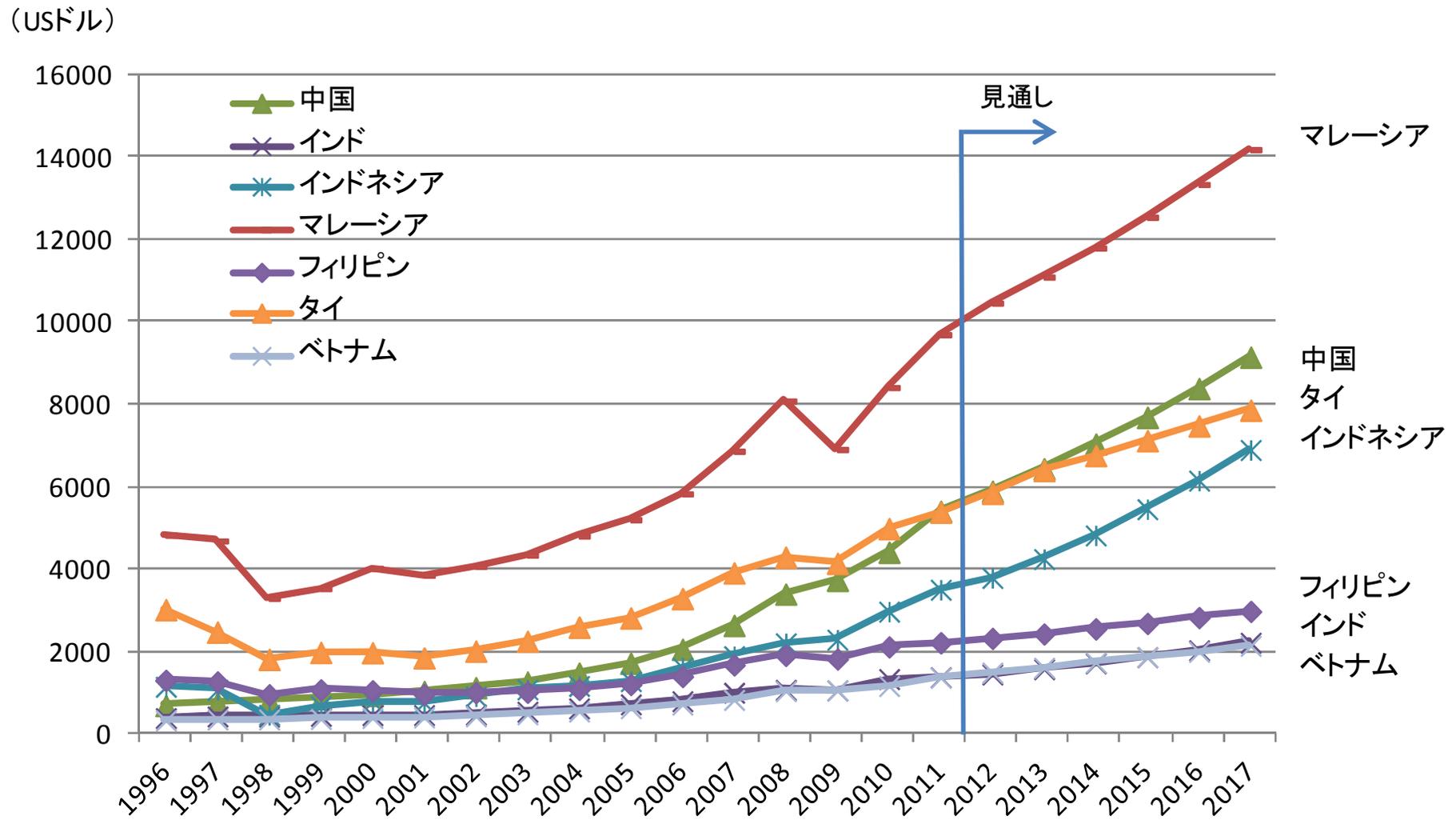
## アジア等各国のGDP金額などの比較

	単位	ASEAN10										
		ASEAN10	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ブルネイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム
名目GDP	10億ドル	2,154	846	279	213	260	346	16	13	8	52	123
GDP ( PPP )	10億ドル	3,334	1,125	447	390	315	602	21	33	17	83	300
世界に占めるGDPシェア ( PPP )	78,897.4	4.23%	1.43%	0.57%	0.49%	0.40%	0.76%	0.03%	0.04%	0.02%	0.10%	0.38%
一人当たりGDP	ドル	3,547	3,509	9,700	2,223	49,271	5,394	36,584	852	1,204	832	1,374
1人当たりGDP ( PPP )	ドル	5,491	4,666	15,568	4,073	59,711	9,396	49,384	2,216	2,659	1,325	3,359
人口	100万人	607.2	241.0	28.7	95.9	5.3	64.5	0.4	13.1	6.6	62.4	89.3
( 参考 ) 世界名目GDP	39,659.6	5.43%	2.13%	0.70%	0.54%	0.66%	0.87%	0.04%	0.03%	0.02%	0.13%	0.31%

	単位	ASEAN+3				ASEAN +				米国
		ASEAN+3	日本	中国	韓国	ASEAN + 6	インド	豪州	NZ	
名目GDP	10億ドル	16,438	5,869	7,298	1,116	19,764	1,676	1,488	162	15,094
GDP ( PPP )	10億ドル	20,628	4,440	11,300	1,554	26,123	4,458	914	122	15,094
世界に占めるGDPシェア ( PPP )	78,897.4	26.1%	5.6%	14.3%	2.0%	33.1%	5.7%	1.2%	0.2%	19.1%
一人当たりGDP	ドル	7,710	45,920	5,414	22,778	5,871	1,389	65,477	36,648	48,387
1人当たりGDP ( PPP )	ドル	9,675	34,740	8,382	31,714	7,760	3,694	40,234	27,668	48,387
人口	100万人	2,132.1	127.8	1,348.1	49.0	3,366.2	1,206.9	22.7	4.4	311.9
( 参考 ) 世界名目GDP	39,659.6	41.4%	14.8%	18.4%	2.8%	49.8%	4.2%	3.8%	0.4%	38.1%

(出所)World Economic Outlook April 2012 (IMF)

## アジア各国の一人当たりGDPの推移



(出所) "World Economic Outlook April 2012" IMF

## ASEAN諸国の耐久消費財普及率

- 所得(一人当たりGDP)が低い地域では、耐久消費財の普及率が低い傾向。
- ASEAN地域での普及率は依然として低く、市場拡大の余地が大きい。

### 主要各国の世帯当たり耐久消費財普及率(2010年)

(単位:%)

国・地域	一人当たりGDP (USドル)	エアコン	カラーTV	カメラ	携帯電話	二輪車	乗用車	パソコン	冷蔵庫	洗濯機	DVD機器
オーストラリア	65,477	71.2	99.3	90.8	91.7	<u>13.5</u>	87.9	84.1	99.9	96.8	85.5
シンガポール	49,271	77.4	99.5	89.9	99.8	<u>6.8</u>	<u>40.5</u>	83.5	99.1	97.0	60.9
日本	45,920	88.2	99.4	85.3	94.4	<u>19.6</u>	86.5	87.0	98.8	99.6	76.1
香港	34,049	84.0	99.6	92.0	99.4	<u>32.1</u>	<u>21.0</u>	78.7	99.8	95.3	95.3
韓国	22,778	51.8	96.7	95.5	98.8	<u>40.1</u>	68.2	98.7	99.7	98.8	<u>41.6</u>
台湾	20,101	88.8	99.7	96.7	99.6	83.0	59.9	71.7	99.9	97.5	<u>42.0</u>
マレーシア	9,700	<u>27.1</u>	98.4	96.8	94.5	52.5	62.2	<u>44.5</u>	85.4	92.7	<u>39.9</u>
中国	5,414	55.8	96.6	<u>23.4</u>	89.8	<u>39.9</u>	<u>4.7</u>	<u>33.3</u>	71.3	73.1	<u>40.9</u>
タイ	5,394	<u>14.0</u>	92.7	82.9	82.0	71.2	<u>13.8</u>	<u>25.1</u>	88.3	52.7	<u>35.0</u>
インドネシア	3,509	<u>7.0</u>	70.4	<u>15.7</u>	<u>49.4</u>	<u>9.8</u>	<u>7.1</u>	<u>7.8</u>	<u>28.7</u>	<u>28.9</u>	<u>4.8</u>
フィリピン	2,223	<u>11.7</u>	72.4	68.9	79.3	<u>31.3</u>	<u>10.6</u>	<u>15.8</u>	<u>40.5</u>	<u>31.9</u>	<u>21.4</u>
インド	1,389	<u>6.4</u>	63.6	<u>5.1</u>	<u>37.3</u>	<u>24.2</u>	<u>3.9</u>	<u>7.7</u>	<u>19.4</u>	<u>6.9</u>	<u>2.6</u>
ベトナム	1,374	<u>5.6</u>	91.8	<u>5.2</u>	<u>32.2</u>	74.1	<u>1.2</u>	<u>14.3</u>	<u>39.5</u>	<u>16.4</u>	<u>6.8</u>
アジア大洋州計	-	<u>36.3</u>	84.2	<u>26.0</u>	69.6	<u>32.9</u>	<u>12.4</u>	<u>27.8</u>	55.4	50.5	<u>27.6</u>

(注1) 普及率50%未満の消費財は、**赤かつ下線かつ斜体**で表示

(注2) 一人当たりGDPは名目

(出所) IMF "World Economic Outlook April 2012"、Euromonitor International(2011年11月閲覧)

# ASEANほかアジア各国の投資等コスト

JETRO Bangkok

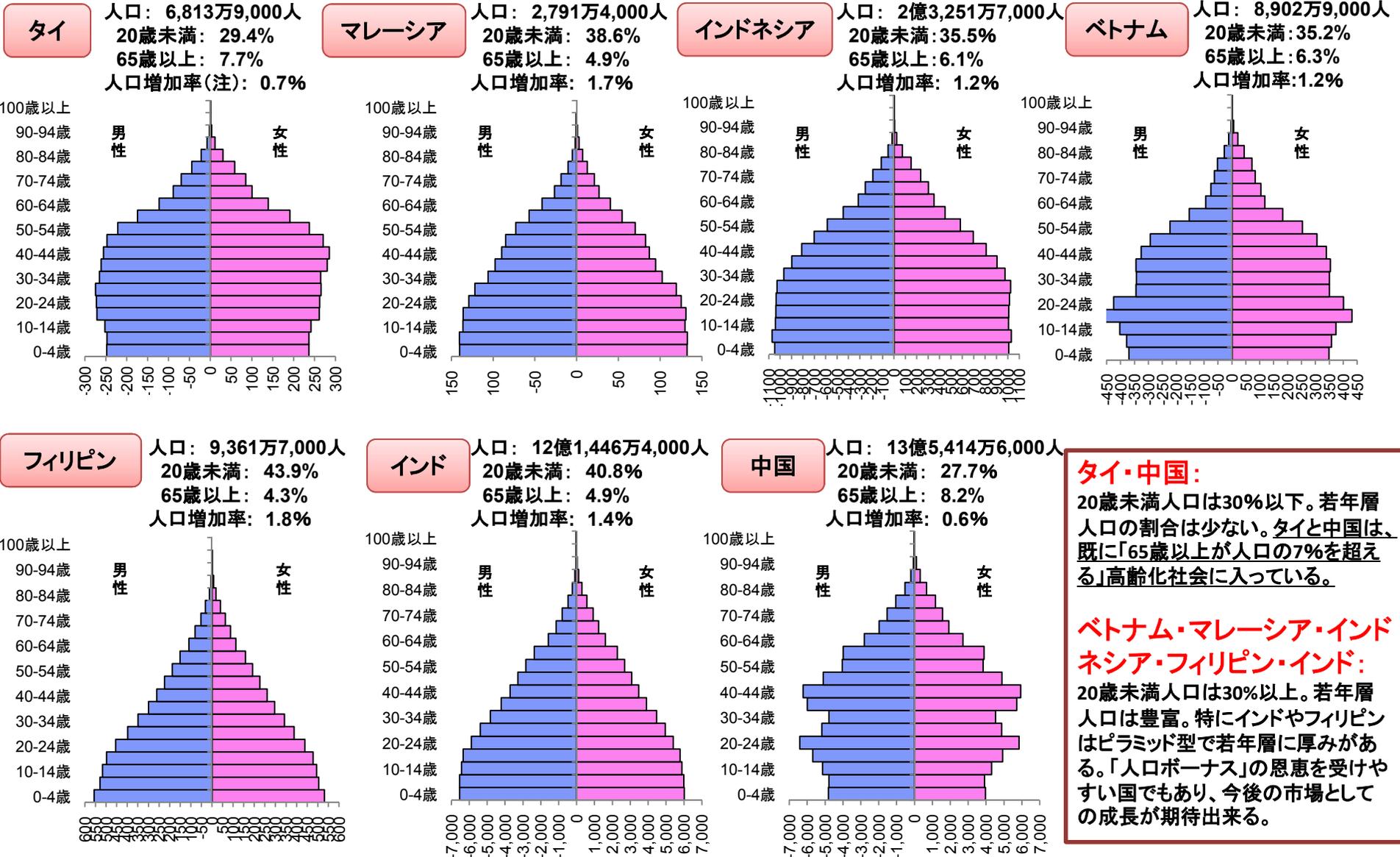
		バンコク	北京	シンガポール	クアラルンプール	ジャカルタ	マニラ	ハノイ	ホーチミン	ヤンゴン	プノンペン	ビエンチャン	ニューデリー	各都市 単純平均
月間基本給	ワーカー (一般工職)	286	538	1,285	344	209	325	111	130	68	82	117.6	264	313
	エンジニア (中堅技術者)	641	815	2,378	973	414	403	297	286	176	204	217.7	607	618
	中間管理職 (課長クラス)	1,565	1,460	4,300	1,926	995	1,069	713	704	577	663	360.7	1,510	1,320
	非製造業スタッフ (一般職)	617	854	2,233	920	409	455	369	320	173	266	166.8	648	619
	非製造業マネージャー (課長クラス)	1,597	2,001	4,455	2,162	1,448	1,197	947	1,020	562	1,019	445.3	1,568	1,535
店舗スタッフ(アパレル)		255	493	936.51	476	162	231	n.a.	n.a.	75	50	149.8	213.5	253
店舗スタッフ(飲食)		218	384	840.38	149	162	231	n.a.	n.a.	80	48.0	74.9	148.5	195
賞与支給額		2.95	1.67	n.a.	2.14	2.37	1.73	1.62	1.59	1.56	1.05	1.44	1.39	1.63
社会保障負担率(雇用者負担率)		5.0	45.4	16.0	12.0	9.5	9.54	22.0	22	2.5	0.8	5.0	18.35	14
名目賃金上昇率(最新年)		6.50	13.00	5.50	5.37	15.40	5.45	-	-	-	n.a.	n.a.	12.00	5.27
工業団地借料(月額/m2当たり)		6.95	5.94	1.91	n.a	n.a	4.00	0.18	0.25	0.20	0.091	0.036	4.505	2.00
事務所賃料(月額)(m2当たり)		20	119	83.45	23	20	18	44	35	23	17	15.0	43.5	38.41
駐在員用住宅借上料(月額)		2,134	4,275	4,807	1,238	2,100	2,618	2,800	2,650	2,500	1,000	1500.0	2,745	2,530
国際通話料金(日本向け3分間)		0.66	1.71	1.45	1.71	1.81	1.34	0.57	0.54	8.10	1.89	0.749	0.61	1.76
携帯電話月間基本料金		3.16	7.92	80.47	84	7.09	46	2.33	2.33	50	3	3.1	5.00	24.56
携帯電話基本通話料		0.10	0.06	0.12	0.06	0.21	0.13	0.04	0.04	0.30	0.07	0.037	0.01	0.10
業務用電気料金(kWh当たり)		0.14	0.13	0.22	0.09	0.08	0.15	0.10	0.10	0.12	0.216	0.0685	0.12	0.13
一般用電気料金(kWh当たり)		0.11	0.08	0.23	0.11	0.08	0.25	0.08	0.08	0.12	0.165	0.0655	0.08	0.12
業務用水道料金(1m3当たり)		0.41	0.98	1.61	0.69	1.37	1.83	0.45	0.56	0.88	0.297	0.1995	1.86	0.93
一般用水道料金(1m3当たり)		0.36	0.63	1.60	0.41	1.06	0.82	0.32	0.38	0.44	0.225	0.1995	0.255	0.56
コンテナ輸送(40フィートコンテナ) 対日輸出:最寄港→横浜港		1,120	1,004	600	888	800	830	1,100	500	1,400	1,350	n.a.	1,850	954
レギュラーガソリン価格 (1リットル)		1.22	1.20	1.62	0.60	0.71	1.25	0.99	0.99	1.04	1.26	1.347	1.20	1.12
軽油価格(1リットル)		0.97	1.19	1.26	0.57	0.78	1.08	0.97	0.97	1.15	1.21	1.189	0.80	1.01
法人所得税		23	25	17	23	25	30	25	25	30	20	28.0	30	25
店舗スペース/ショールーム 賃料(月額)(m2当たり)		63.50	125	268	7.62	49.50	26.0	55	90	15	27	30.0	120	73
為替レート		31.637	6.3166	1.2899	3.1505	9.160	43.920	21.034	21.033.5	805	4,039	8009.0	53.74	

(注1)金額は、USDドル表記

(注2)黄色の網掛けは、上記各都市コストの単純平均より低いもの

(出所)「アジア主要都市・地域投資関連コスト比較(2012年1月)」ジェトロ

# ASEAN主要国等の労働力 各国の人口構成(2010年)



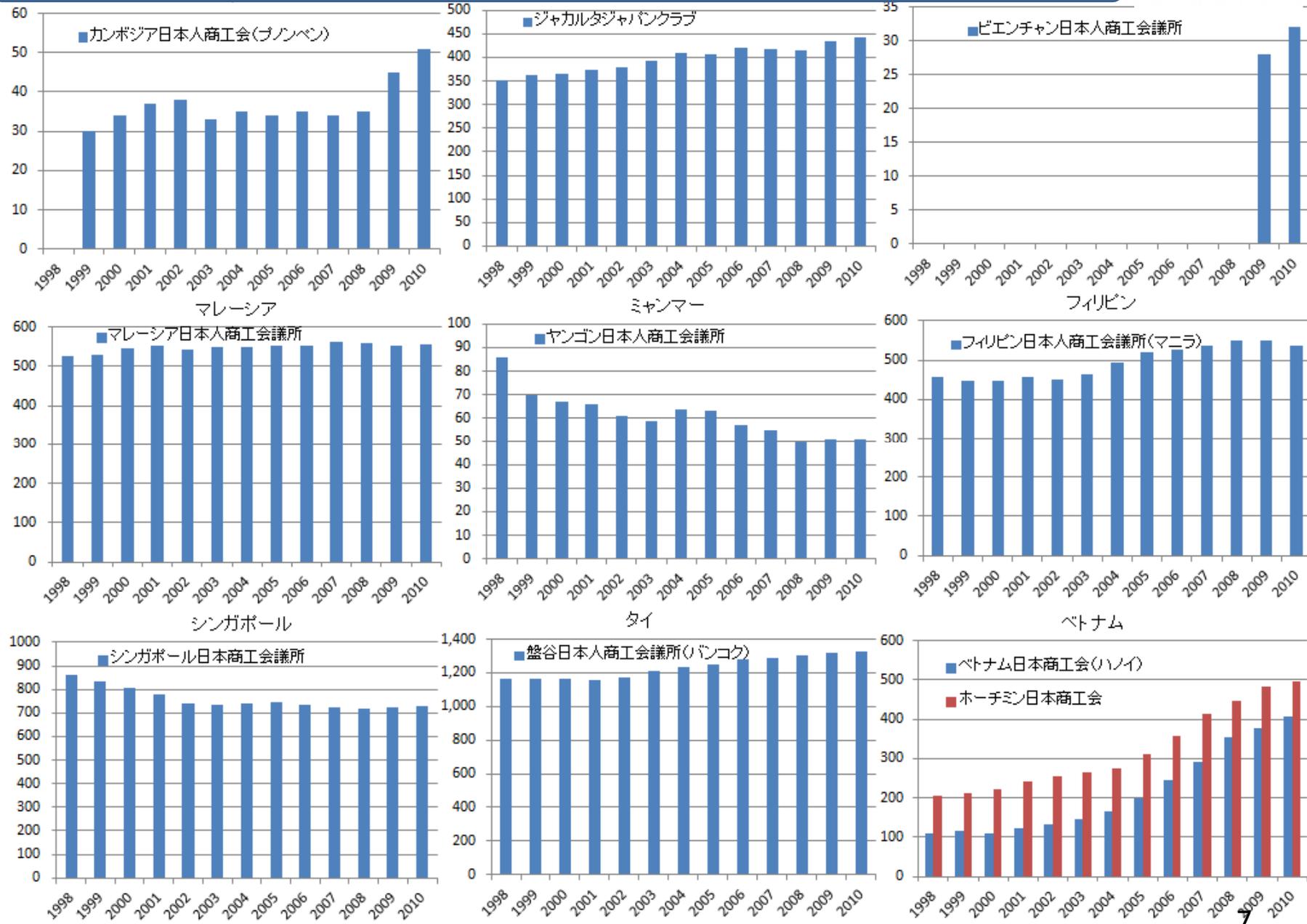
**タイ・中国:**  
20歳未満人口は30%以下。若年層人口の割合は少ない。タイと中国は、既に「65歳以上が人口の7%を超える」高齢化社会に入っている。

**ベトナム・マレーシア・インドネシア・フィリピン・インド:**  
20歳未満人口は30%以上。若年層人口は豊富。特にインドやフィリピンはピラミッド型で若年層に厚みがある。「人口ボーナス」の恩恵を受けやすい国でもあり、今後の市場としての成長が期待出来る。

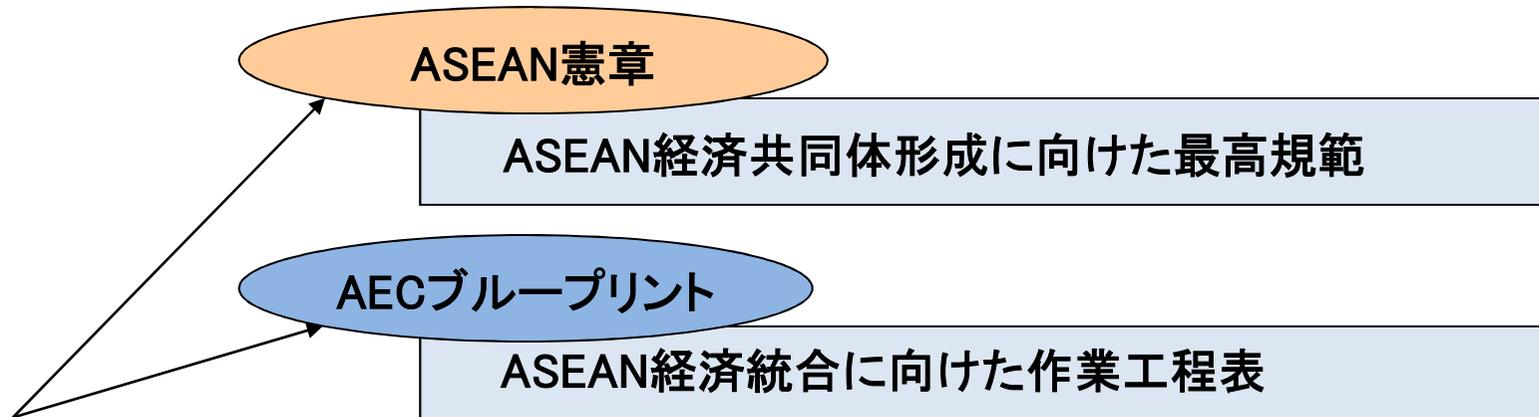
(注) 人口増加率: 過去5年間の年平均増加率。2005年、2010年の値から算出。図の単位は(万人)。(出所): 国連。2005年、2010年の推計値。

# ASEAN各国日本人商工会会員数推移

JETRO Bangkok



ASEAN経済共同体(AEC)形成(2015年まで)



ASEANサミットで採択(2007年11月、於シンガポール)

ASEAN経済共同体(AEC)とは・・・

- 「**経済**」、「**政治・安全保障**」、「**社会・文化**」の3つの共同体から構成されるASEAN共同体のうちの、「**経済**」部門。
- ASEAN各国は、①**単一の市場と生産基地**、②**競争力のある地域**、③**域内格差の縮小**、④**グローバルな経済への統合**、を目指す。
- 具体的には、「**物品、サービス、投資、熟練労働者の自由な移動と資本のより自由な移動**」が実現。
- ASEAN各国は、2015年実現に向け取り組んでいる。

- 2011年8月、インドネシア・マナドにおいて開催されたアセアン経済大臣会合にて採択。
- 2015年に控えたアセアン経済統合に向け、AECブループリントの下に策定された、先のアセアン知財行動計画2004-2010の上に構築されている。
- 28の計画と、その達成目標を、5つの観点で戦略目標 (Strategic Goals) に分類し設定している。

## ➡ 知財におけるアセアン地域全体の取組の強化

### 5つの観点で戦略目標を分類

#### 迅速・的確・利用可能性の高い知財サービスを提供すべく、バランスの取れた知財システムの構築

- ✓ 2015年までに、平均6ヶ月で商標登録可能にする(異議がない場合)。
- ✓ ASEAN特許審査協力 (ASPEC) の完全履行 (2015年までに利用率を5%以上にする)。
- ✓ 知財エンフォースメント地域行動計画の策定
- ✓ 著作権、地理的表示、伝統的知識等の保護強化、知財実務者の能力向上 等

#### アセアン加盟国の国際知財保護制度への参加

- ✓ 2015年までにマドプロ、ヘーグ、PCTなどの国際制度への加入

#### 知財の創造・意識向上・活用の体系的な促進

- ✓ **ASEAN IP Portalの構築**
- ✓ 域内特許ライブラリーのネットワークを学校や大学に構築。
- ✓ 技術移転・商業化の意識向上、中小企業の知財活用強化。

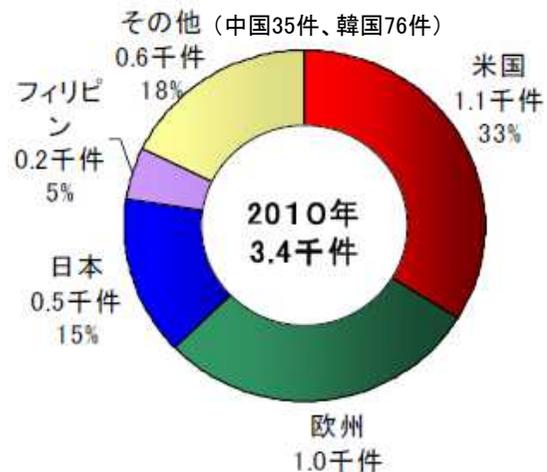
#### 国際的なIPコミュニティへの活発な参加及び各種機関との連携強化

- ✓ 世界知的所有権機関 (WIPO) と2年単位の地域計画の実施。
- ✓ 日本国特許庁を含むダイアログパートナーとの協力強化。
- ✓ WIPOやWTOのフォーラムや域内のステークホルダーとの連携強化。

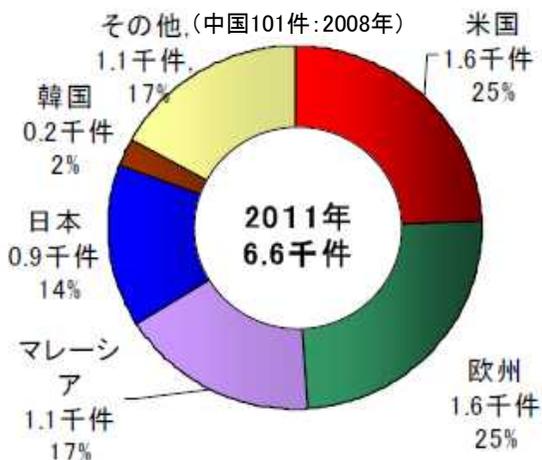
#### アセアン地域の各知財庁の人的・組織的な能力向上

- ✓ 特許・商標審査官、能力の強化を域内各国のニーズ調査を踏まえ体系的に実施。
- ✓ 2015年までの特許・商標書類の電子化を含む、各知財庁のインフラ近代化。

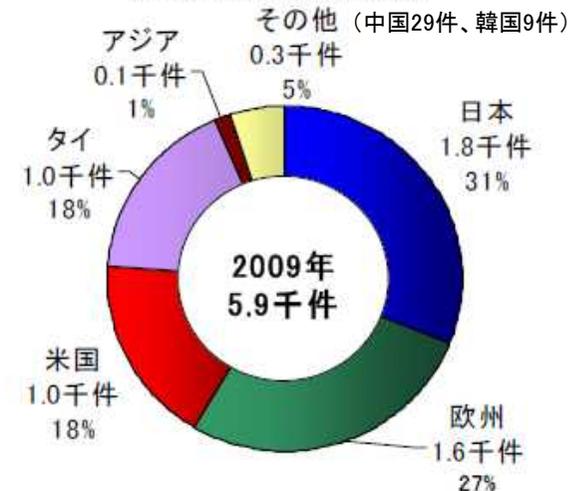
【フィリピンにおける特許出願】



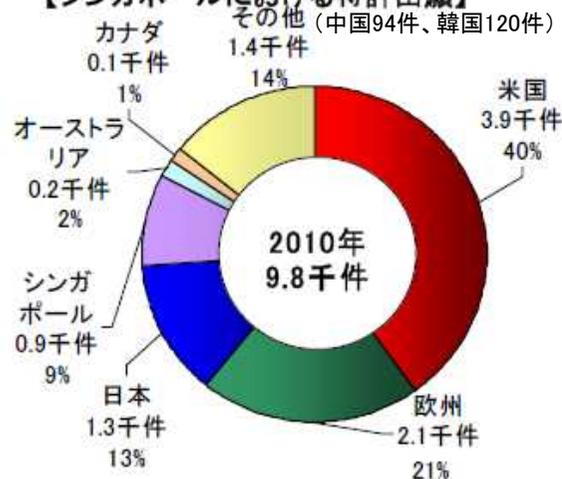
【マレーシアにおける特許出願】



【タイにおける特許出願】



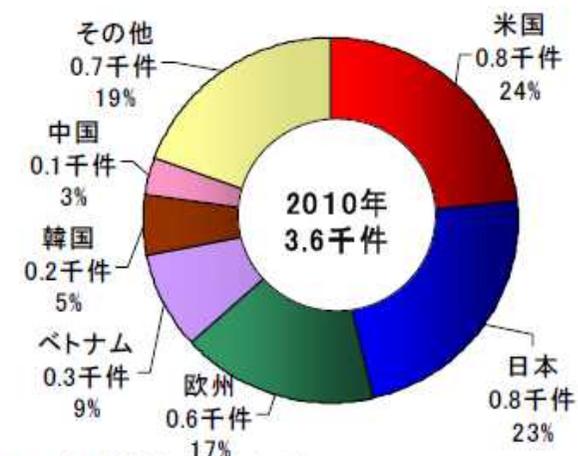
【シンガポールにおける特許出願】



【インドネシアにおける特許出願】



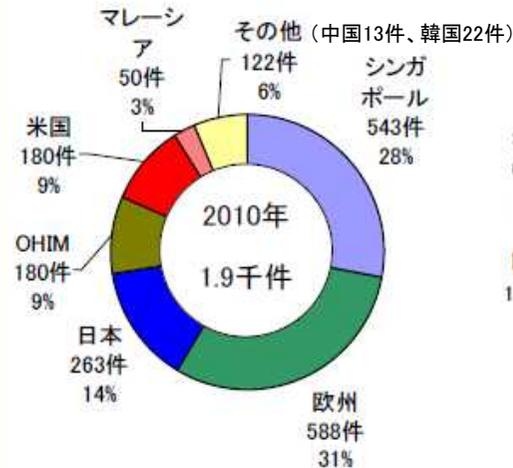
【ベトナムにおける特許出願】



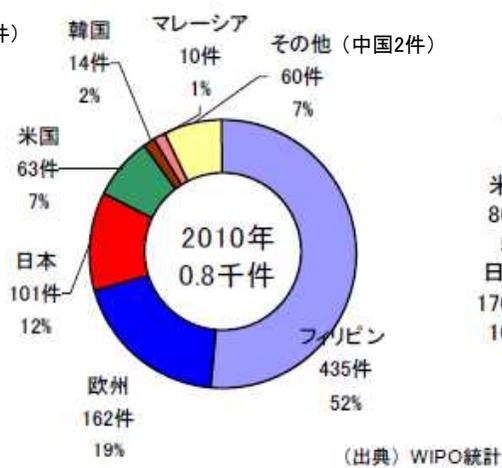
(出典) WIPO統計(シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)、DGIPウェブサイト(インドネシア)、MYIPOウェブサイト(マレーシア)

## 意匠

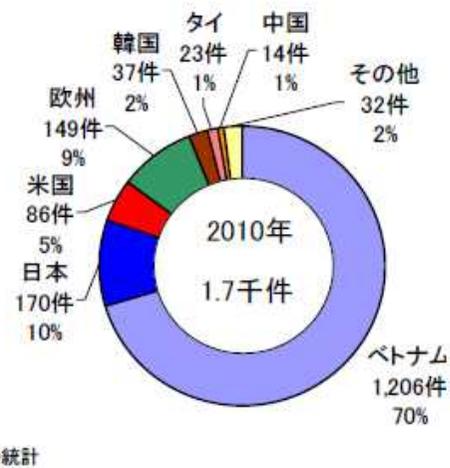
【シンガポールにおける意匠出願】



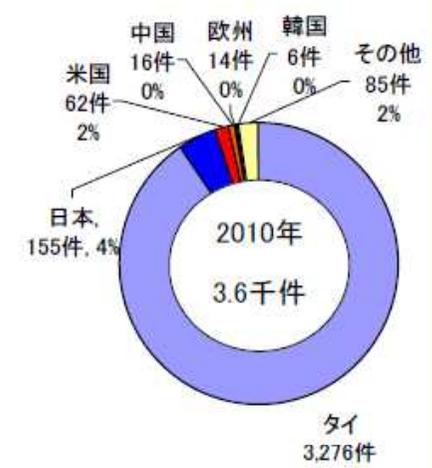
【フィリピンにおける意匠出願】



【ベトナムにおける意匠出願】



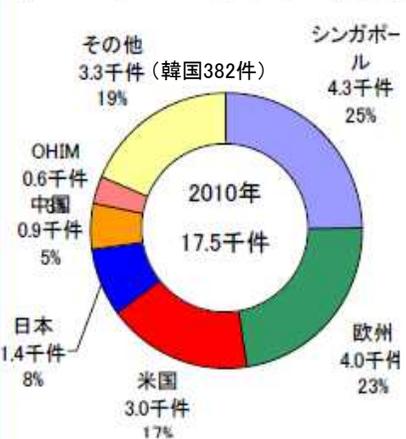
【タイにおける意匠出願】



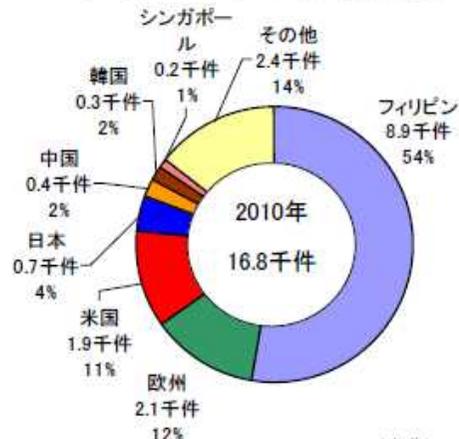
(出典) WIPO統計

## 商標

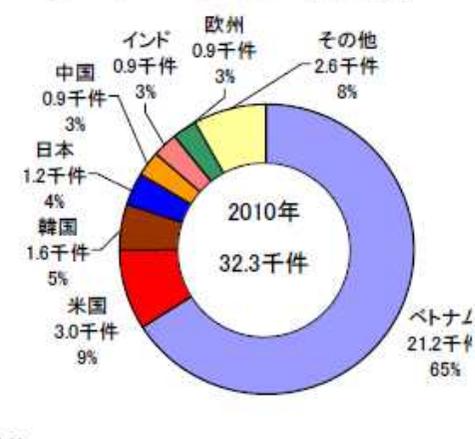
【シンガポールにおける商標出願】



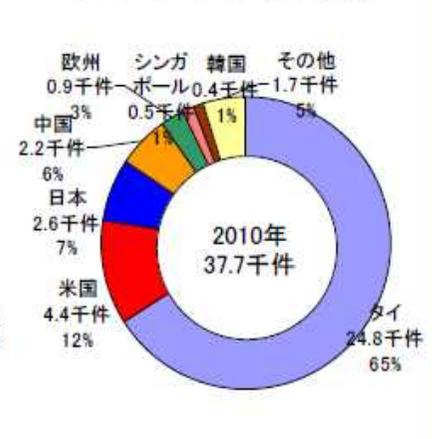
【フィリピンにおける商標出願】



【ベトナムにおける商標出願】



【タイにおける商標出願】



(出典) WIPO統計

### 特許出願権利化期間(外国登録60件)

	A	B	C	D		Total
No.	Application ~ Publication	Publication ~ Request for examination	Request for examination ~ Submit examination report from abroad	Submit examination report from abroad ~ Grant the patent	amendment~ Grant the patent	
Average <Year>	1.72	3.43	1.78	5.84	4.84	13.06

平均権利化期間：13年  
(中には公開まで10年以上要するものや、登録に19年以上を要するものも)

### 意匠出願権利化期間 (外国登録20件)

No.	A	B	Total
	Application~ Publication	Publication ~Grant	
Average <Year>	2.51	2.86	5.37

平均権利化期間：5.4年  
(中には登録に7年以上を要するものも)



官民一体となって中国と初めとした海外における模倣品対策  
に取り組む任意団体

メンバー数：246 (90団体・156企業、2012年3月現在)

事務局：日本貿易振興機構 (ジェトロ)

**注：参加資格は原則権利者および政府関係者**

<http://www.jetro.go.jp/theme/ip/iipf/>

第1プロジェクト：対中国向け

第2プロジェクト：中国以外向け (アセアンWG、インドWG、中東WG等)

第3プロジェクト：情報共有

第4プロジェクト：人材育成、啓発活動

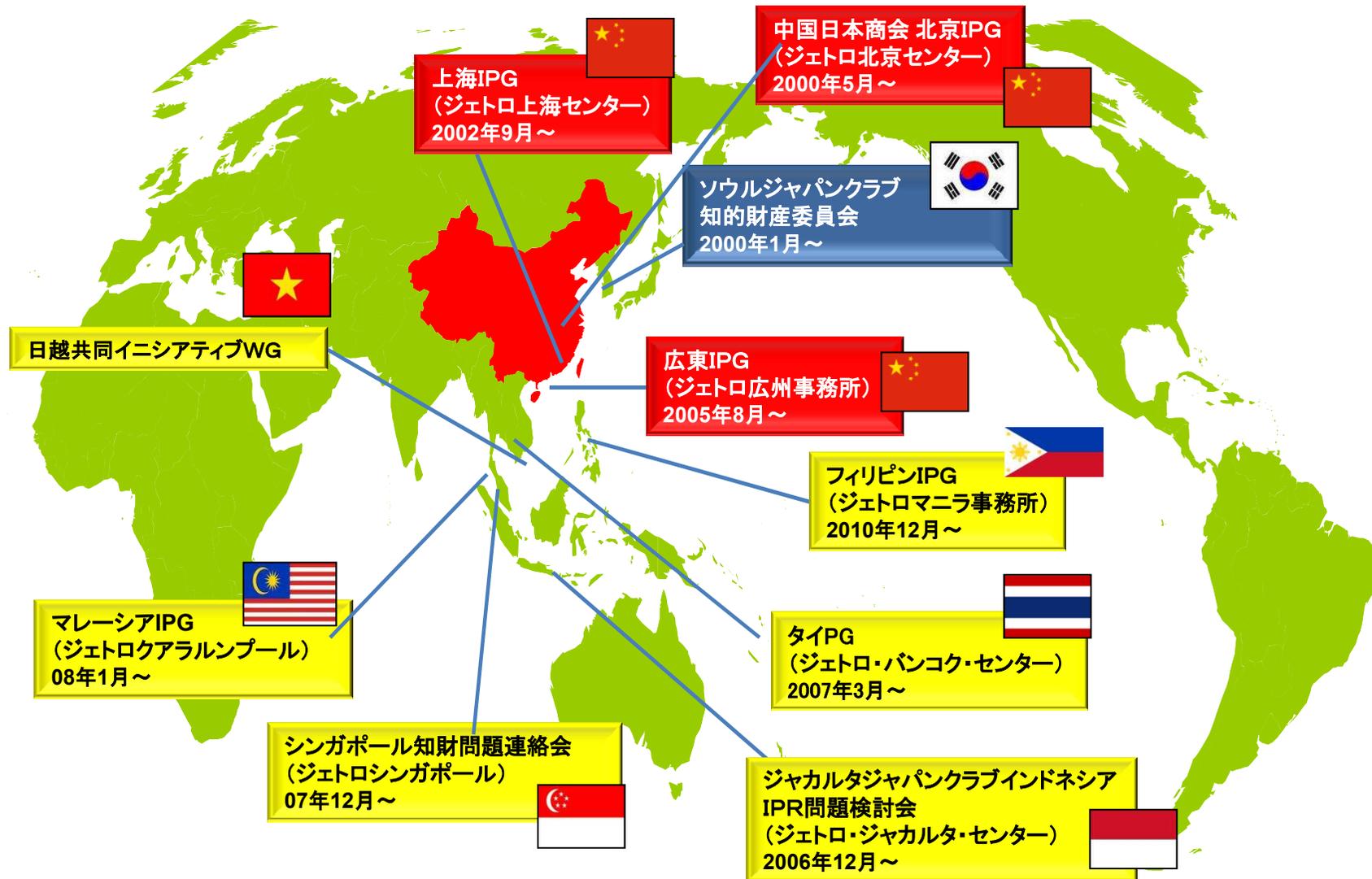
その他：インターネットWG

## 活動内容

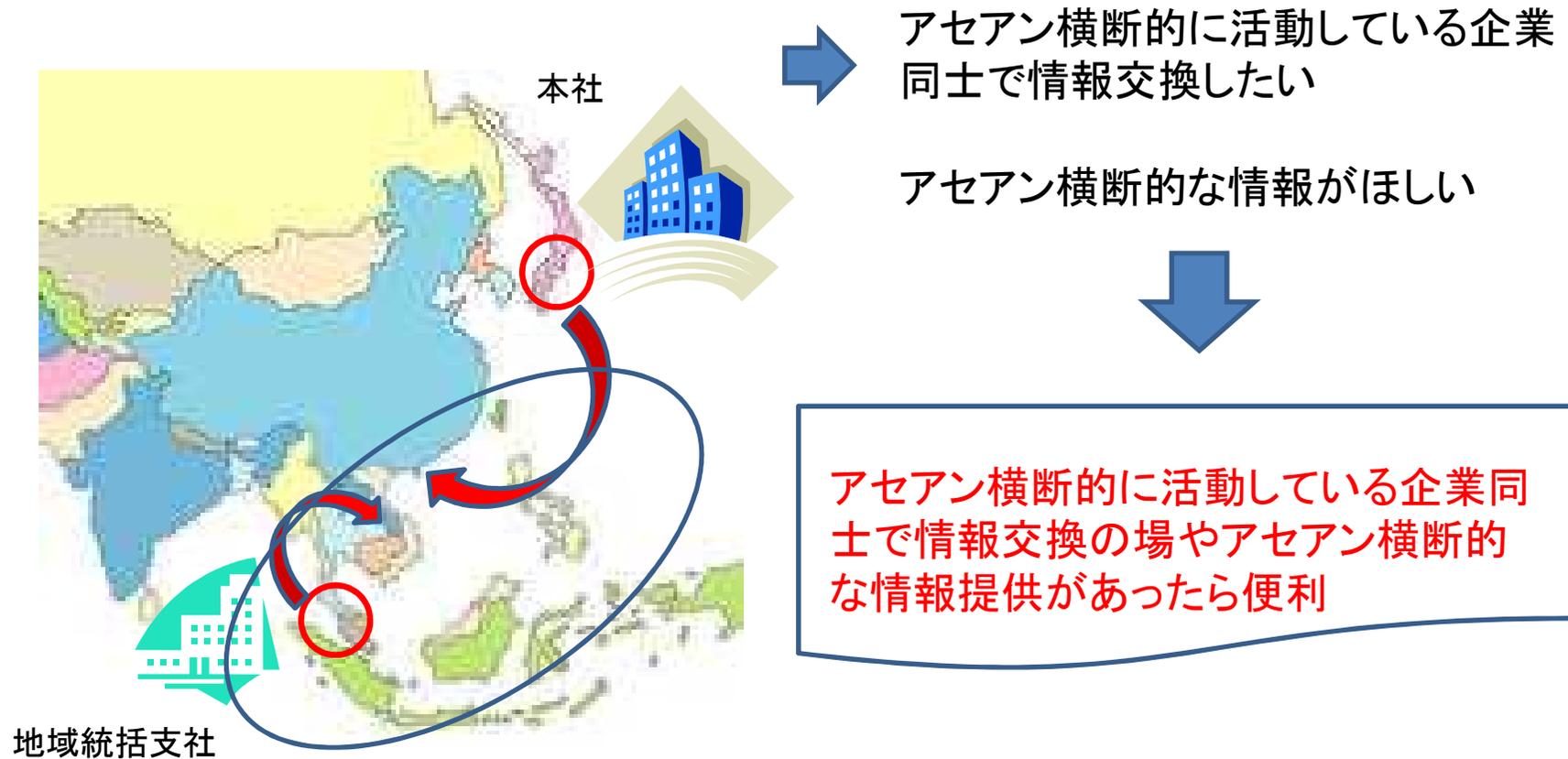
- ・現地政府との意見交換・提言のためのミッション派遣 (主に中国)
- ・パブリックコメントへの対応
- ・有識者との意見交換・勉強会開催
- ・メンバー間の情報共有
- ・その他



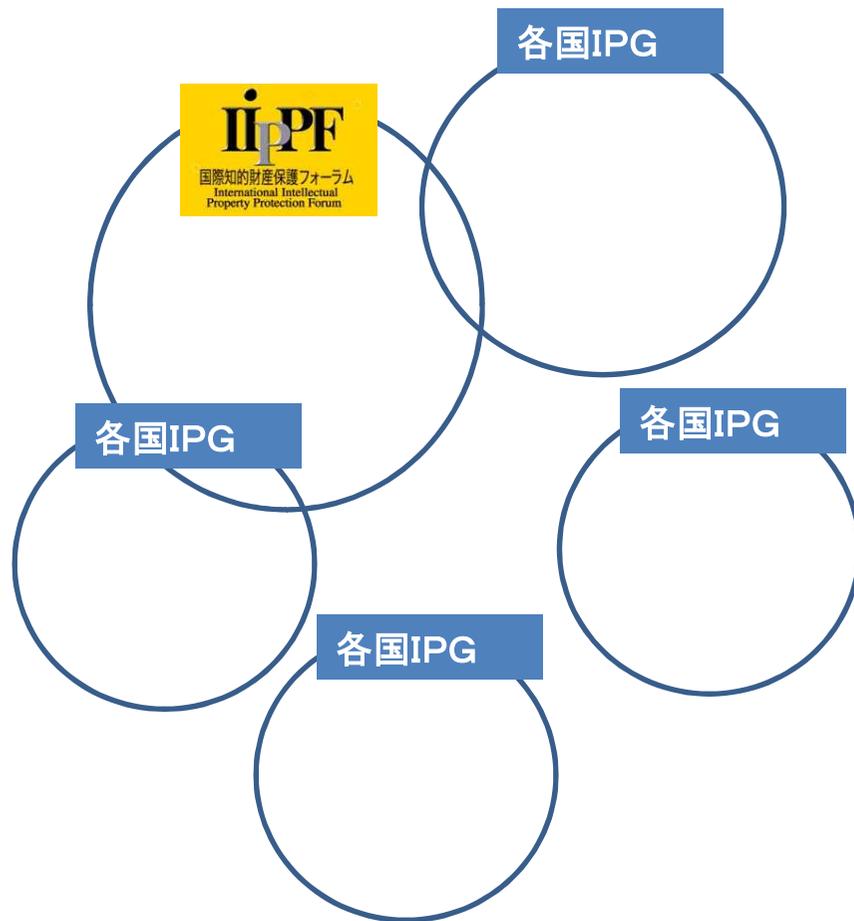
## 中国では恒常的に活動、その他地域では案件ごとに適宜活動



本社知財部が担当 もしくはアジア/アセアン地域統括支社が管轄



原則各国IPGごとに活動・情報共有



アセアン全体を管轄している担当者(本社、地域統括支社等)は各国全ての活動情報や制度情報が知りたい

インドネシア駐在者にとってタイIPGの活動や情報共有内容が有用かもしれない



各国IPGの活動状況、収集している制度情報について一括で共有できたら便利

原則各国IPGごとに実施

各国ごとの法改正・運用改正の要望は国ごとにするのが有用。

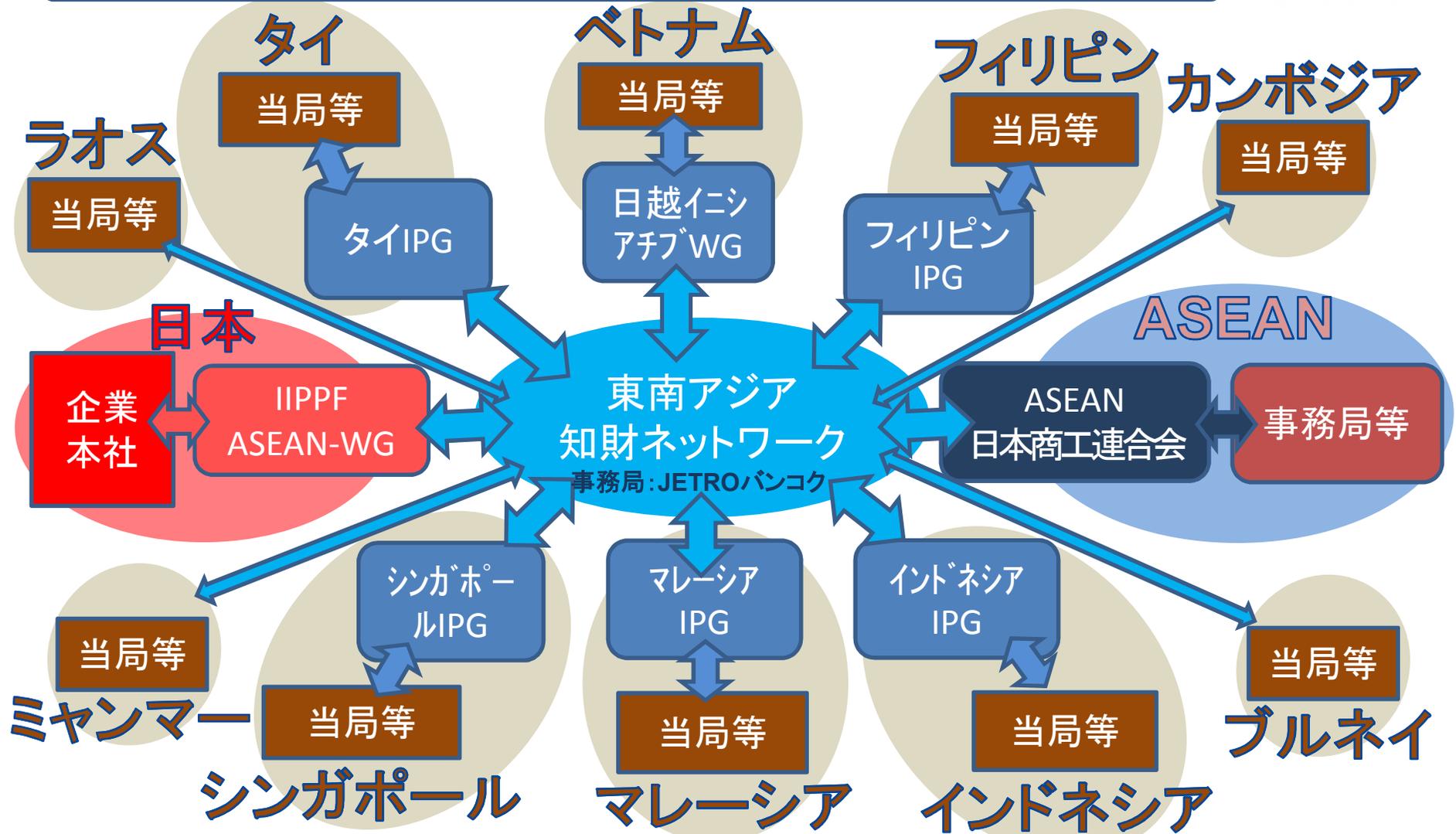
しかし・・・

各国とは別にアセアン全体の知財  
改善について意見提言したい。

あるいは、サポートがほしい。

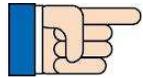


各国IPGの活動状況、収集している  
制度情報について一括で共有  
できれば便利



ネットワークを通じて、たとえば、  
 東南アジア諸国やASEANに関する様々な知財関連情報を広く共有し、  
 東南アジア諸国におけるIPG活動をはじめとする知財活動と広く協働し、  
 ASEAN事務局やASEAN知財作業部会への建議などを行っていきます。

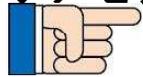
- ◆アセアン各国におけるIPG等の活動情報  
⇒事務局からのニュースレター、メールでのお知らせ



ネットワークメンバーはご希望があればアセアン域内のIPG等で開催している現地政府との政府間対話や会合にオブザーバー参加可能です。

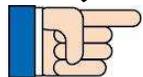
- ・あくまでもオブザーバーでのご参加となりますので、積極的にご発言、ご意見されたい方は積極参加されたい各国のIPGに登録願います。
- ・IIPPFの活動は本件には原則対象外ですが、IPGと協力開催の事業は適宜含まれます。

- ◆アセアン横断的な知財情報の提供 ⇒事務局からのニュースレター



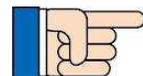
アセアン横断的な知財情報の収集が可能です。

- ◆アセアン横断的に活動している企業同士の情報交換  
⇒メーリングリスト、会合



アセアン横断的に活動している企業ご担当者様同士でネットワーク作り、情報共有が可能です。

- ◆アセアン横断的な知財制度の改善  
⇒ASEAN知的財産協力作業部会(AWGIPC)等への積極的な提言



アセアン横断的な知財制度の改善要求が可能です

- ◆ 3月:キックオフ会合@シンガポールの開催  
⇒ 会合を受けて会則や幹事を決定
- ◆ 事務局からのニュースレター配信  
⇒ 4月以降適宜実施
- ◆ 7月:ASEAN知的財産協力作業部会(AWGIPC)への要望書の提出  
⇒ ASEAN側が難色を示し要望書は提出できず。  
部会では事務局よりネットワークの紹介を実施
- ◆ 7月:ASEAN日本人商工会議所連合会(FJCCIA)  
ースリンASEAN事務総長の対話への要望  
⇒ 対話の場において、FCCIAよりネットワークとAWGIPCの交流を希望
- ◆ 8月:マレーシアの商標法改正に関わるパブコメ募集  
⇒ ネットワークとしてコメントを提出
- ◆ 8月:日ASEAN経済大臣会合でのネットワーク言及  
⇒ 調整不足で実現できず
- ◆ 11月:ASEAN知財調査  
⇒ 調整中
- ◆ 2013年3月上旬:総会@シンガポール

番号	件名
1	ASEANにおける特許権、実用新案権などの産業財産権の登録に拠らない発明、実用新案の保護について
2	ASEANにおける意匠権など産業財産権の登録に拠らない意匠の保護について
3	ASEANにおける商標権など産業財産権の登録に拠らない商標、サービスマーク等の保護について
4	ASEANにおける産業財産権出願代理人制度とその実態について
5	ASEANにおける模倣品・海賊版の流通実態調査
6	ASEANにおける商標権等の言語に関する調査
7	ASEANにおける産業財産権情報へのアクセス性に関する調査 
8	ASEANにおける知財関連判決へのアクセス性に関する調査
9	ASEANにおいて知的財産に関わる民間等団体の活動調査
10	ASEANにおける研究開発拠点の誘致に関する調査
11	ASEANにおける知財ADRIに関する調査
12	ASEANにおける技術輸出規制に関する調査
13	ASEANにおける知財分野の中小企業支援施策に関する調査

(2012年2-3月:総会)

⇒ 活動報告、調査進捗報告、新幹事決定、会則小変更、次年度活動計画

1. 事務局からのニュースレターなどの配信

⇒ 適宜実施

2. ASEAN知財制度調査

⇒ テーマを決定し、適宜発注

3. ビジ環などの官官、官民対話への関与

⇒ 課題整理に関与し、現地サイド(日本商工会等)のアレンジに協力

4. 日ASEAN経済大臣会合でのネットワーク言及

⇒ 認知度向上を目指す。年度当初からの働きかけ要

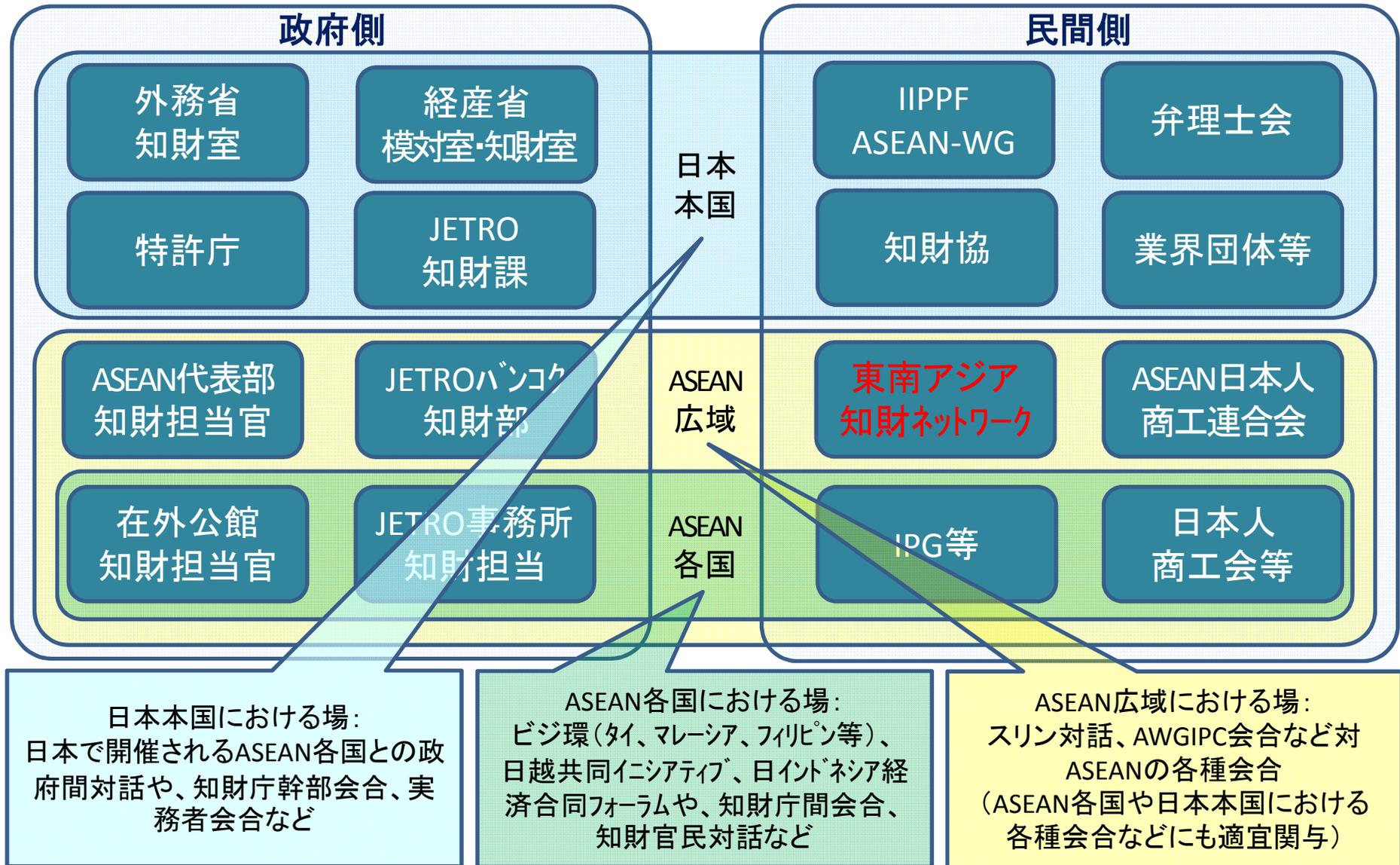
5. FJCCIA-ASEAN事務総長の対話への要望

⇒ FCCIAよりネットワークとAWGIPCの会議を要請、具体的な枠組み要請

6. AWGIPCとの意見交換

⇒ 年三回開催される定期会合のいずれかでの実現を目指す

7. 2014年2-3月に総会開催



1. 産業財産権情報に関するアクセス性の調査  
⇒ 特許庁委託事業費などを用いた調査を実施、HPなどを通じて公表
2. 産業財産権情報に関する課題のインプット  
⇒ 官民が協力した課題抽出作業において、情報関係の課題も適時インプット
3. 日本政府当局との協働  
⇒ 東南アジアの知財情報課題について、特許庁などとも連携を模索。  
(東南アジア当局への改善要請のほか、技術協力の可能性も検討か)
4. ASEAN当局への知財情報環境に関する改善申し入れ  
⇒ 要望事項の中に盛り込んだ課題について、適切な場において議題化  
(ASEAN IP Portalの仕様へのコメントなども可能であれば実施)

# (参考) 特許リーガルステータスに関するWIPOの活動

JETRO Bangkok

Google 検索 共有 詳細 >> Yasuo OHKUMA 設定

WIPO IP SERVICES

World Intellectual Property Organization

ABOUT WIPO IP SERVICES PROGRAM ACTIVITIES RESOURCES NEWS & EVENTS

CONTACT US

Home > IP Services > Patents > Patent Legal Status



## PATENTS

Publications  
Patent Law

## RELATED LINKS

WIPO GOLD  
PCT Resources  
Patent Classification: IPC  
Statistics  
Global Challenges  
WIPO Standards

## E-NEWSLETTERS

Subscription

## Project on Patent Legal Status Data

Patent legal status data are an important component of patent information because they are used to determine, e.g.

- whether examination of a patent application is still pending;
- whether the application has been withdrawn or was rejected;
- whether a patent has been granted and is still valid; or
- whether a granted patent has expired, lapsed or been revoked.

As such, they play an essential role, e.g., in technology transfer since they answer the question which technology is still protected and where, or whether it will soon become freely available to the public (described as entry into "the public domain" in expert terms).

Legal status data need to be up-to-date to allow correct conclusions. However, given that the legal status of patents is linked to legal events or actions, the status changes over time and therefore poses particular problems to the availability and reliability of up-to-date information.

WIPO has the goal to narrow a knowledge gap in the world and to develop an enabling infrastructure for promoting technology transfer through effective use of patent information. WIPO has therefore launched activities for improving worldwide availability, reliability and comparability of patent legal status data, e.g. to further develop patent legal status databases and widen the participation of countries in data sharing. As a first step, WIPO will prepare the following study:

### Study on availability, reliability and comparability of patent legal status data

In the context of the Development Agenda project "[Intellectual Property and the Public Domain](#)", WIPO has prepared a study on availability, reliability and comparability of patent legal status data ("feasibility study"). It is planned to present the results of this study to the session of the Committee on Development and Intellectual Property in fall 2011.

- [Executive summary](#)
- [Full study](#)

### Survey on availability of patent legal status data

The most prominent and direct sources of legal status information are national patent registers or national patent gazettes or bulletins. In order to investigate the availability of such data for the above study, WIPO has issued Questionnaire C.N 3159 to its member Offices: [Circular letter and questionnaire](#).

Replies from 87 offices have been received and evaluated:

- [Evaluation of survey](#)
- [Statistical summary of questionnaire](#)
- [Table with replies per country](#)

For any questions or suggestions related to WIPO's patent legal status project, please contact [patent.information@wipo.int](mailto:patent.information@wipo.int)

[http://www.wipo.int/patentscope/en/programs/legal\\_status/index.html](http://www.wipo.int/patentscope/en/programs/legal_status/index.html) 25

# ありがとうございました

なお、本資料の内容は正確を期しているものの、必ずしもその正確性を保証するものではありません。ご了承ください。

ジェトロ・バンコク事務所  
知的財産部

TEL : +66-2253-6441 ext.140 / 160

Email : bgk\_ip@jetro.go.jp

メールマガジン「東南アジア知財ニュース」  
「東南アジア知財ネットワーク」について  
<http://www.jetro.go.jp/world/asia/ip/>